

物価と雇用 —— AD-AS 分析

価格全般が十分に動き、需要供給を調整するように働けば、失業は解消され、GDP は完全雇用水準に達する。

I. 労働の需要と供給

A. 企業の利潤最大化と労働の需要

1. 労働の限界生産力

- a. 労働投入量 1 単位の追加による生産量の増加分
- b. 限界生産力の逓減

2. 利潤最大化の条件： 実質賃金率 = 労働の限界生産力

- a. 実質賃金率 < 労働の限界生産力

労働投入の追加： 費用増 < 収入増 → 利潤増

- b. 実質賃金率 > 労働の限界生産力

労働投入の削減： 費用減 > 収入減 → 利潤増

B. 余暇と労働の選択と労働の供給

1. 余暇と労働の選択

- a. 手持ちの時間（例えば 16 時間）= 余暇の時間 + 労働の時間
- b. 余暇の増加 → 労働供給の減少

2. 余暇の機会費用としての実質賃金率

- a. 機会費用： ほかのことをしたらば得られたはずの利得
- b. 実質賃金率の上昇 → 余暇の節約 → 労働供給の増加

II. 総供給（AS）曲線

A. 労働を供給する家計の錯覚と労働供給曲線

1. 価格全般の上昇

- a. 実質賃金率上昇と錯覚
- b. 労働供給曲線の右下方への移動

2. 錯覚が起きる理由： 情報不足

- a. 名目賃金率に関する情報は家計に直ちに伝わる。
- b. 一般物価に関する情報は家計に直ちに伝わらない。

B. 価格全般の上昇により労働の需要供給均衡点が右方へ移動

1. 雇用量の増加
2. GDP の増加

III. AD-AS 分析

A. 総需要曲線と総供給曲線による物価と GDP の決定

B. 価格による需要量と供給量の調整と完全雇用の達成

1. 総供給曲線の高さ

- a. 家計が物価をどのような水準と考えるか（ P^e ）によって定まる。

b. 家計は、経験をつうじて、物価に関する考えを改めて行く。

2. 失業が解消される過程

物価全般の低下 → P^e の低下 → 総供給曲線の右下方への移動

参考文献

教科書．第 9 章，第 2 節，242-245 ページ，および第 3 節，246-249 ページ．